

新たな政策課題に関する有識者ヒアリング結果報告書

1 概 要

本県では、平成19年に概ね20年後を見通して策定した「神奈川力構想・基本構想」について、東日本大震災等による県民生活や経済活動などの社会環境の変化により、対応が必要となった課題を踏まえた見直しを行い、平成24年3月に「かながわグランドデザイン 基本構想」として取りまとめた。

今後の計画推進に当たって、総合計画審議会から「時代の変化や県民ニーズの動向を的確に把握し、新たな政策課題が生じた場合は、柔軟かつ迅速な政策転換を検討すること」「超高齢化社会への移行と人口減少社会への適切な対応を図ること」「年齢別の人口構成や地域政策圏ごとの動向などについて分析を行い、政策形成に生かすこと」が指摘されたことから、平成22年の国勢調査結果を踏まえた人口推計を進めるとともに、新たな政策課題の論点整理に向け、有識者ヒアリングを実施した。

- 総合計画の策定等について（答申）抜粋 （平成24年3月29日総合計画審議会）

2 計画の推進に当たっての留意事項

今後の計画の推進に当たっては、次の点に留意するよう求めます。

(1) 社会環境の変化への柔軟な対応

- 経済情勢の見通しが厳しく、電力供給不足の解決に向けた道筋が、今なお不透明な状況にあります。また、社会保障制度改革など社会システムの見直しについて、地方に及ぼす影響が明らかになっておらず、今後も、神奈川をとりまく社会環境は、様々に変化していくことが予想されます。計画の推進に当たっては、時代の変化や県民ニーズの動向などを的確に把握し、新たな政策課題が生じた場合には、柔軟かつ迅速な政策展開を検討するよう求めます。
- また、神奈川の人口は、引き続き増加傾向にあるものの、今後、超高齢社会に移行するとともに、人口減少社会となることが予測され、今から適切な対応を図ることが求められています。人口動向は政策展開に様々な影響を及ぼすことから、年齢別の人口構成や地域政策圏ごとの動向などについて、2010年国勢調査の結果なども踏まえた幅広い視点から分析を行い、政策形成に生かしていくよう求めます。

2 政策分野別ヒアリング結果

○来たるべき人口減少社会、超高齢社会への対応を基本的な視点の一つとしつつ、ヒアリングを通じて挙げられた課題の概要は以下の通りである。

(1) エネルギー・環境

- ・安全・安心なエネルギーを地域で安定的に確保していく必要がある。
- ・人口減少に伴う県土の停滞を防ぐという観点からの環境保全を考える必要がある。

《ヒアリング結果》

- 水素は、水さえあれば取り出すことのできる枯渇しない資源である。燃料電池にも、内燃機関用にも使えるし、排熱と組み合わせることで冷凍機も作れる。推進にあたっては、補助金より特区などにより規制緩和を行う必要がある。
- 今後のエネルギー政策は、二酸化炭素の削減という視点ではなくクリーンエネルギーの推進という視点で取り組む必要がある。
- 人口減少が進めば、神奈川の自然を継承していくことが難しくなるので、林野や海域も含めてきちんと管理していく必要がある。
- 自然共生社会等の実現には、都市農業の果たす役割を踏まえながら、都市のあり方を考えていく必要がある。

(2) 安全・安心

- ・防災の観点に立った土地利用を考えていく必要がある。
- ・ツイッターなどのソーシャルメディアが災害時の有効な情報伝達手段となるため、平常時の活用を促す必要がある。

《ヒアリング結果》

- 公助ですべてのいのちを救うことはできない。自助、共助の力が発揮できるように、防災意識の普及啓発や地域支援などを検討する必要がある。
- 災害時に力を発揮するソーシャルメディアは、普段から趣味の分野での活用を促すなどして、使い慣れてもらう必要がある。
- 防災の観点からも、都市部の貴重な空地である農地の保全を図る必要がある。

(3) 産業・労働

- ・社会参加と労働力確保双方の観点から、多様な就労機会を作っていく必要がある。
- ・経済の活性化にあたっては、民間だけではうまく行かない部分を行政が後押しするとともに、高齢化を商機にするような視点を持つ必要がある。

《ヒアリング結果》

〔高齢者の能力の活用〕

- 高齢者の知見を必要としているところにつなげて、高齢者が活躍できる仕組みをつくる必要がある。
- 福祉という視点で高齢者や障害者を捉えることはやめ、生活者としての環境を整備し、労働者としての位置づけを検討する必要がある。

〔雇用環境の多様化〕

- 人口減少社会において、全ての人を戦力とするためには、従業員が退職せず働き続けることのできる介護休業や短時間勤務制度を積極的に導入するとともに、家庭の事情をオープンにしやすい職場にしていく必要がある。
- 正規社員と非正規社員の間、短時間勤務などの様々な労働形態を作れば、若者の就労のきっかけになり、女性や高齢者の雇用にもつながる。

〔産業集積の促進〕

- 成長産業の誘致にあたっては、直接補助ではなく、インフラ整備や共同研究の仕組み、地域の既存産業との橋渡しなど、民間だけではうまく行かない部分を行政が後押しする取組みが大切である。また、将来も含めて経済・社会活動を担っていく人材育成は行政の役割として重要である。
- 元気な高齢者が働くことで経済を活性化したり、支援が必要な人へのサービスを産業として創出するなど、高齢化を商機とする視点も必要である。

〔競争力の強化〕

- 日本企業の元社員が、中国、韓国などでノウハウを生かして日本と同じレベルの商品を作っているため、競争は厳しい。個性や価値あるものを高く売る、あるいは東南アジアを巻き込んで取り組んでいくなどの戦略を立てる必要がある。
- 「神奈川ではまじめな人はよい就職ができて、人権も配慮されている」という打ち出しで、アジアの優秀な人材を呼び込む必要がある。また、継続的に優秀な人材を得るために、経済拠点を魅力的で豊かさを追求できる場所にする必要がある。

〔農林水産業の活性化〕

- 都市農業の多面的機能を支えるという観点から、都市部の住民も生産・販売面で支援できるようなしくみが必要である。
- 農地や林野など環境の保全のためには、一次産業の担い手の確保が重要である。

(4) 健康・福祉

- ・高齢者が標準となる社会では、これまでの「高齢者」の位置づけを見直す必要がある。
- ・医療や介護を地域で支えていくための仕組みづくりを進めるとともに、患者本人が主体的に医療を選択できる仕組みづくりを検討する必要がある。

《ヒアリング結果》

〔高齢者の位置づけの見直し〕

- 高齢者が標準となる社会では、65歳以上を一律に「高齢者」とするのではなく、現役として活躍することも視野に、高齢期のライフサイクルについて考え直す必要がある。

〔支えあう地域社会づくり〕

- 在宅介護が増える中、労働力人口を確保するためには、働き盛りの世代が介護と労働を両立できるよう、地域で支える仕組みをつくる必要がある。医師や看護師との連携に加え、中小企業の事業主も含めた協力体制を構築する必要がある。
- 在宅医療の普及には、家事の支援と安心して住み続けられる住宅を確保する必要がある。そうすれば、訪問看護ステーションや通院により必要な医療を受けながら、在宅を継続することは可能である。
- 福祉・医療は地域社会での営みであるため、専門職の能力を地域社会づくりに活用しながら、職員がその地域に住み続けられるようにする必要がある。

〔地域保健医療体制の整備〕

- 75歳以上の医療制度の検討にあたっては、かかりつけ医の仕組みを作る必要がある。また、基幹病院と他の病院の連携を仕組みとして構築する必要がある。
- 高齢者に対して、専門職が日常的に訪問を行い、認知症等の早期発見に努め、当該高齢者の気持ちを把握しながら、治療・介護につなげていく仕組みをつくる必要がある。
- 望まない延命治療を防止するため、本人の希望を正確に把握し、話し合える文化を醸成する必要がある。

○介護の担い手不足に対応するには、新しい公共の担い手をうまく生かす必要がある。担い手は、ゆとりのある高齢者やNPO、ボランティアなどいろいろ考えられる。

〔保健・医療・福祉人材の育成〕

○福祉分野は、事業所の規模が小さく、職員研修の分野も狭いため、一人の従事者が高齢者や障害者など複数分野でサービスを提供できるように複数分野にまたがる研修の仕組みを作る必要がある。

○医療保険や介護保険などの各サービスの間の隙間が課題となっている。サービスの間を道案内する人材を育成する必要がある。

○看護師の離職防止には、やりがいのある仕事をさせ、看護師自身がキャリア意識を持つようにする必要がある。本人のキャリアプラン等を考慮した人事管理がなされるよう、各病院の管理者に対し、マネジメント研修を行う必要がある。

(5) 教育・子育て

- ・子育てを地域で行っていくという視点で、子育て支援のネットワークの構築や相談・支援体制の整備などを行っていく必要がある。
- ・地域社会において学校が果たす役割に期待が高まっていることを踏まえて、学校機能の検証や教員の指導力向上を図る必要がある。

《ヒアリング結果》

〔子ども・子育てを支える社会環境の整備〕

○子どもをきちんと育てるためには、子育てを個人的な問題ではないパブリックな問題として考える必要がある。

○子育て支援に関するワンストップの相談窓口を設ける必要がある。

○産後うつなど、子育てに課題がある人を対象としたサービスがない。親を支援しつつ見守りを兼ねた離乳食の宅配サービスなどの検討を行う必要がある。

○子育て支援については、単なる現金給付よりも、地域全体で子育て世帯を支援する仕組みづくりや高校までの教育無償化など、安心して子どもを生める環境整備を行う必要がある。

○保育園の質を高めるためにも、第三者評価の評価者の専門性を高めるとともに、アドバイス機能を持たせるなどの取組みが必要である。

〔支援を必要とする子ども・家庭への対応〕

- 児童虐待防止に向けて、親子関係の再構築のため、親子で保護所や施設に宿泊するような支援の必要がある。
- 市町村には、統計をはるかに超える児童虐待の相談が来ており、児童相談所等による市町村支援の体制を検討する必要がある。
- 親から子への貧困の連鎖を断ち切るには、民間団体などと連携し、子どもの学習を支援するシステムをつくる必要がある。

〔信頼のある学校づくり〕

- 不登校と自死は切り離せない関係という視点にたって、不登校児に対応していく必要がある。
- 子どもとともに成長し、自信を持って子どもと接することのできる教員を確保するため、県独自の採用や研修を打ち出す必要がある。
- 学校は、家庭や地域にも影響を与えることができるので、コミュニティの再生についても学校を中心に考えるとよい。学校は、知識だけではなく、人間としての生き方、コミュニケーションの取り方も教える必要がある。

〔グローバル人材の育成〕

- 海外で活躍できる人材の育成に向けて、高校生の海外大学への入学支援を検討する必要がある。
- 日本のものづくりの強みを活かすため、世界市場を視野に入れられるグローバル人材の育成を行う必要がある。
- 若者の創造性を導くため、異文化交流の機会を増やす必要がある。また、技術や経験を持つ高齢者が、若者の働く気持ちを刺激し、刺激を受けた若者がオリジナルなものを生み出すような制度をつくる必要がある。
- 若者や留学生と、大学、産業、市町村をつなげるような教育拠点をつくる必要がある。教育拠点では学際的に文系・理系のグローバル人材を一緒に育成できるとよい。

〔時代や社会の変化に対応した学びの推進〕

- 望まない妊娠を防ぐ性教育だけでなく、女性が身体的な状況を把握して、出産を判断できるよう高齢出産のリスクなどに関する教育を行う必要がある。
- 多角的な視点でコミュニケーションをとれる人材を育成する必要がある。

(6) 県民生活

・個人が抱える子育て、介護などを地域課題としてとらえ、共に支えあう協力関係を地域で構築する必要がある。

《ヒアリング結果》

〔コミュニティの再生〕

- 地域住民の高齢化によりコミュニティの次世代への継承ができなくなることが問題である。限界集落などでは、近隣都市の力を活用して次世代への継承を図るなど、外部資源の導入を考える必要がある。
- グローバル社会においては、家族、友人との地理的な距離が離れていくことが必然である。フェイスブック、メールなど新しいツールを利用した絆の維持や、人と人の健全なつながり方を考える必要がある。
- 地域コミュニティでも、ある程度のサポートがなければ人と人とのつながりが持てないというのが現実である。個性やリーダーシップだけに頼っては難しいので、自治体が人と人とのつながりを作っていく仕組みを作る必要がある。
- リタイアした人がそれぞれの積み上げてきたキャリアなどを認め合いながら、地域で生きがいを持って生活できるようなコミュニティを再構築することが重要である。
- コミュニティの再構築が重要である。訪問看護ステーション、診療所など拠点になるものを中心に人が集まるようにしていく必要がある。

〔情報社会への対応〕

- インターネットの普及により情報が生活の一部となった。地理的、スキルのデジタルデバイドは解消してきているが、経済的要因又は身体的要因によるデジタルデバイドは拡大してきており、経済的不利益を生じているので対応する必要がある。
- 人間関係の希薄化、匿名化が都市犯罪につながる。

〔地域課題に対応する多様な担い手への支援〕

- 神奈川県には、NPO法人や社会的企業など、地域課題に取り組む団体が豊富である。団体の法人格や規模等にかかわらず、その取組みを県が支援する枠組みを整備することで、地域課題を有効に解決できる。
- 色々なアイデアで課題解決に当たろうとしている人達と関係を持つことは政策全体を見直す機会につながるなので、地域課題を解決する人材を育成し、活躍してもらう仕組みをつくっていく必要がある。

(7) 県土・まちづくり

・人口減少社会においては、既成市街地等社会資本を効率的に活用するよう土地利用を検討する必要がある。

《ヒアリング結果》

- コンパクトシティの必要性はよく言われているが、既成市街地をどう縮小させるか検討する必要がある。都市構造の変革については時間がかかるので、人口減少が始まる前から将来人口推計を見据えて計画を立案する必要がある。
- 今後、市街地の縮小は避けることができない。少なくとも今より農地や樹林地が減って宅地が増えるということ自体は避ける必要がある。
- 都市でも、高齢者にとって日常的な買い物が困難となる地域（「フードデザート（食の砂漠）」）の拡大が懸念される。
- 相模川沿岸は各市町村の端境にあたり市町村では管理しづらい面があるので、広域自治体である県がしっかりと管理していく必要がある。
- 人口減少に伴う都市の空洞化が課題となってくる中、都市農業をどのように再編成していくかが重要である。市街化区域内でもメリハリをつけて保全や再構成する方法を検討する必要がある。
- 情報化の進展と交通網の発達による東京へのアクセス性向上が、神奈川県を活力を低下させることを認識する必要がある。
- 地域コミュニティの活性化や住民の健康増進など、多様な視点から公園等の活用を考える必要がある。
- 県土・まちづくりにおいては、地域で考え方や価値観の相違が相当あるので、都市部からの視点だけでなく、周辺部からの視点も大切にすることが必要である。
- 高齢者がアウトドアを楽しむ機会が増えてきている。神奈川県は鉄道網も発達しており、県外からも人が集まりやすい。各地域の特色を活かしながら、レクリエーションエリアとして環境を整える必要がある。

《ヒアリングを行った有識者》

学識経験者 18名 (50音順)

- 池本 美香 日本総合研究所主任研究員
- 内田 裕久 東海大学工学部教授
- 岡谷 恵子 東京医科大学看護学科設立準備室室長
- 金子 忠一 東京農業大学地域環境科学部教授
- 河 幹夫 神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部教授
- 後藤 光蔵 武蔵大学経済学部教授
- 齋藤 純一 早稲田大学政治経済学部教授
- 曾 徳深 横浜華僑総会顧問
- 竹中 千春 立教大学法学部教授
- 土井 香苗 ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表
- 中村 広幸 芝浦工業大学工学部教授
- 治田 友香 (公財)起業家支援財団事務局長
- 松原 康雄 明治学院大学社会学部教授
- 三井 逸友 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科教授
- 村木 美貴 千葉大学大学院准教授
- 柳生 和男 文教大学情報学部教授
- 山本 佳世子 電気通信大学大学院准教授
- 脇坂 明 学習院大学経済学部長

○は、総合計画審議会・計画推進評価部会委員